

地方行政海外セミナーに参加して

取手市企画課長 成島幸夫

我が取手市においては、議員・職員の海外研修を実施しております。昭和60年度は、諸般の事情により議員研修は中止となり、職員のみ実施されました。

日本交通公社が主催し、地方自治海外研修企画室が企画した11月3日～12日までのプログラムに、全国の自治体で働く仲間34名と共に参加しました。視察研修先は、ロンドン、ローマ、パリでした。ロンドンにおいては、ロンドン自治区役所を訪問し、老人のデイセンター、給食サービス、自立のためのホームヘルプ事業、老人用住宅等の現況と諸事情。また、ローマにおいては、エウル(ローマ新都市)を訪問し、新都市開発、副首都計画、史跡の保護状況、環境美観等の事業について発想の背景と現況。また、パリにおいては青少年文化の家を訪問し、青少年社会教育・文化活動センターを見学してまいりました。

私は、愛する日本を離れ、海外に、しかも研修等で出国することははじめてであり、大変な期待とともに不安を抱いて出発したものです。事前に最少限の準備はしたものの、語学の不安、治安の不安は日増しに拡大するばかりでした。日本を離れ、異国での毎日の中で、日本と比べたとき、日本の経済力、日本人の優秀さ、日本の社会構造の素晴らしさを実感し、また、訪問した諸国と日本の歴史の相違、そして価値感の相違等、ただただ驚いたものです。

いくつかの感激した事項、驚いた事項を抽象的でなく、具体的に書いてみたいと思います。まず、日本人の優秀さ、信用性についてですが、各国の出入国の際、日本人以外はかなり厳しい持物・身体等のチェックを受ける光景を目撃いたしました。しかし、我々日本人は、赤色パスポートを提示することにより、ほとんどフリーパスの状況です。このことは、我が民族の信用性・信頼性の証明だと私は思います。次に、日本の経済力の高さです。基本的には、円は米ドルに換算し、更に各国の通貨に交換して使用するわけですが、驚いたことに

現実には、専門店はもとより日本なら露店商においても、つり銭は別として立派に日本円が通用するのだそうです。イタリア等においては、自国通貨より日本円が喜ばれるという珍現象に、大変な驚きと同時に日本の経済力を改めて再認識いたしました。

歴史の相違についても驚きました。ローマは、紀元前510年頃発展の一途をたどり、紀元14年頃には、今なお残る雄大な大理石の街がすでに出来上がっていたとのこと。我が日本の歴史と比するにただただ……。完成した街が今なお残る中で、自動車駐車への対応が日本と全く異なることに驚きました。メイン道路に二重～三重に駐車し、出車に際して障害となる車は、前後のバンパーで押して道路に出ます。この珍現象、日本なら車の傷で流血事件になりかねないと思います。ファッションの街・パリはあまりにも有名です。しかし、一面治安の悪さ、また、その程度は、日本では全く考えることも出来ませんでした。パリのメインストリートにおいて、白昼、大の大人に一人が前から飛びつき、背後から数人でポケットをあさる光景は、真に体験した人でないと想像することさえ困難だと思います。

今、我が国は行政の科学性・合理性が大きな課題として認識され、国をあげて行政の改革に取り組んでおります。就中、イギリスにおいても行政の大改革中であり、大ロンドン都庁は、昭和61年3月31日を限りに、役所そのものが閉鎖となる状況であり、大変混乱した状況でありました。以上、地方行政海外セミナーに参加しての雑感を述べました。

我が国では国・県・市町村は各種の統計事業を実施しておりますが、その分析結果が、施策対応も含め、十分に活用されていないように感ずる一人です。統計の正確性を更に高め、人類の幸せのための施策に、行政の更に合理性のために、諸指標を更に活用したいものです。

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、昭和60年10月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		昭和60年版 県民経済計算年報	宮城県統計課
事業所名鑑 昭和57~59年(北海道~沖縄県)	総務庁	昭和60年版 統計年鑑	"
日本の人口 昭和55年国勢調査一最終報告書一	"	昭和59年 工業統計調査結果速報	山形県統計調査課
昭和55年10月1日の境域による 日 本 人 口 地 図	"	市町村別統計システム利用の手引 (昭和52年3月改訂)	栃木県統計課
昭和55年10月1日の境域による 各回国勢調査時の市区町村別人口 (大正9年~昭和55年)	"	昭和59年 栃木県鉱工業指数年報 一昭和55年基準一	"
昭和60年2月 労働力調査特別調査報告(速報)	"	昭和59年 賃金・労働時間及び雇用の動き	群馬県統計課
産業連関表作成のための昭和55年度地方公共団体 財政支出内容調査	経済企画庁	昭和59年 賃金・労働時間及び雇用の動き	埼玉県統計課
民間企業粗資本ストック 一昭和30~50年度一	"	行政資料目録 昭和60年3月31日現在	千葉県統計課
経済白書 一新しい成長とその課題一	"	「都民のくらしむき」東京都生計分析調査	東京都経済統計課
昭和60年度 財政統計	大蔵省	東京都刊行物目録 昭和59年度	" 文書課
昭和59年 伝染病統計	厚生省	昭和59年 工業統計調査結果速報	" 商工統計課
昭和59年 保健所運営報告	"	東京都 職制沿革	" 公文書館
昭和58年度 国民医療費	"	県勢ダイジェスト 昭和60年版 統計で知るかながわ	神奈川県統計課
昭和59年 石油等消費動態統計年報 (商鉱工業)	通商産業省	100の指標 昭和60年版 統計からみた富山	富山県統計情報課
昭和55年基準 商業販売額指数表及び大型 小売店都道府県別販売額表	"	昭和60年 商業統計調査結果速報	石川県統計情報課
昭和58年 工業統計表 企業編	"	昭和58年度 石川県民所得	"
昭和59年 建築統計年報	建設省	昭和59年 工業統計調査結果速報	山梨県統計課
昭和58年度 建設工事施工統計調査報告	"	昭和60年 商業統計調査結果速報	長野県情報統計課
昭和60年度版 道路交通経済要覧	"	昭和59年 工業統計調査結果速報	愛知県統計課
茨城県関係		昭和59年 あいちの賃金・労働時間及び雇 用統計でみる 府民のくらし 1 9 8 5	"
昭和60年度 市町村公営企業財政実態資料	地方課	昭和58年度 県民所得推計結果報告	京都府統計課
昭和60年 茨城県地価調査書	水土地対策課	昭和59年 高松市消費者物価指数の動き	広島県情報統計課
昭和60年度 試験研究要望課題検討結果	農政企画課	資料目録 (追録3)	香川県統計調査課
昭和59年度 茨城県蚕業試験場年報 第39号 茨城県蚕業試験場報告	蚕業試験場	昭和59年 毎月勤労統計地方調査年報	福岡県調査統計課
昭和57年12月12日執行 茨城県議会議員一般選挙 選挙の記録	選挙管理委員会	昭和60年度 学校基本調査結果概要	"
職員給与等に関する報告、動向及び意見 資料	人事委員会	公社・会社・団体等関係	
県内市町村関係		昭和60年版 業務統計年報	国民金融公庫
昭和59年度版 統計いっわい	岩井市	技術革新と労働	(財)労務行政研究所
常北町第2次総合計画 後期基本計画	常北町	85 経済統計研究	(財)機械振興協会
住居表示新旧(旧新)対照表 昭和60年10月1日施行	神栖町	特集 鉱工業出荷内訳表 昭和60年改訂	経済研究所
大 穂 町	大穂町	昭和58年度版 下水道統計 第40号	(財)日本下水道協会
都道府県関係		昭和60年 日本下水道 一その現状と課題一	"
昭和59年 宮城県鉱工業生産指数 (昭和55年基準)	宮城県統計課	昭和59年 日立市の経済動向 No.9	日立商工会議所
		新規採用者初任給実態調査結果	"
		東京の工業の再創造 一魅力ある都市づくりをめざして一	東京商工会議所
		昭和60年 賃金改定状況 ○春季賃上げ結果 ○新卒者確定初任給	"
		数字とグラフでみる東京の産業動向	"
		東京の経済動向	"
		昭和60年版 中小企業の税制	"

経 済 動 向

国内の動き

● 製造業の経常利益33%増

日本銀行が発表した59年度の主要企業経営分析調査によると、製造業の経常利益は前年度に比べ33.9%増えた。これは54年度に同52.5%増となって以来5年ぶりの大幅増加。売り上げ増加と原材料市況の低下が主因だが、二度の石油危機を経験し、企業が減量経営に努めて収益体質が強くなってきたことにもよる。このため日銀は円相場の急上昇も

ある程度吸収できる企業体質ができていないかと指摘している。この調査は619社についてまとめた調査である。また、企業の利益が大幅増となった原因は、①対米、対中輸出を中心に輸出が好調で、これが国内にも波及して売り上げが伸びた、②国際原材料市況が低下し交易条件が改善したなどがあげられる。(日経 11月9日付)

● 景気、不透明感増す

経済企画庁が発表した8月の景気動向指数によると、景気の変化の方向を示すDIは、景気の現状を表す一致指数が3月以来5ヵ月ぶりに、景気の下向きを示すといわれる50%ラインを割り込んだ。生産、出荷、稼働率などがマイナスに転じたのが主因。半年先の動向を占う先行指数は54.2%、足どりを確認する遅行指数は28.6%だった。「景

気の先行きに不透明感が一段と強まってきた」とみている。景気の勢いを示すCIをみると、先行指数は前月比0.4%下落して111.4、一致指数は同0.7%下落の105.5、遅行指数は同0.4%下落して104.3だった。また、9月以降は、円高によるデフレ効果も加わると予想されるため、一致指数が好転する可能性は少ないと判断している。(日経 10月30日付)

県内の動き

■ 経 済

● 漁業・養殖業生産額8.7%減る

関東農政局茨城統計情報事務所がまとめた茨城県内の59年漁業・養殖業生産額は376億2700万円で、前年より8.7%減少した。全般に豊漁だったが魚価が下がったため。漁場別では、海面326億3400万円(前年比9.1%減)、内水面49億9300万円(同4.6%減)で特に海面漁業の7割を占める沖合

漁業が、イワシ、サバなどの値崩れの影響を受けた。霞ヶ浦、北浦の内水面ではワカサギ、シラウオが好漁だったが、養殖の主力であるコイは生産量が減り、価格は低迷した。(日経 11月7日付)

■ 産 業

● 茨城県企業立地、新記録達成は確実

今年の企業立地と立地面積はともに過去10年間の新記録を達成する見通しだ。県企業立地推進本部のまとめでは、10月19日現在で立地面積は142ヘクタールと早くも昨年の実績を大きく上回り、立地件数も過去最高の昨年を超えるのはほぼ確実。科学万博で名をあげた会場跡地の筑波西部、同北部両工業団地が売り出されたのに加え、地価の安さ、

交通体系の整備が進出ラッシュの最大要因。これら進出企業の人員募集が始まるのは2～3年後だが、一方では工業高校を中心に深刻な人手の供給不足が起きるのを心配する声も早くも企業側から出ている。

(いはらき 10月21日付)

■ その 他

● 農業情報センター開設

茨城県は、農家の技術向上を助ける農業技術情報センターを設置、61年度から稼働させる。このほど導入したホストコンピュータに、農業技術に関する国内の文献、農林業センサスの統計を登録し、県内26地区の農業改良普及所などを通じて、各農家に無料で情報を提供する。将来的に

は、県経済連、県信連など農業経済団体との結びつきを深め、金融、市場情報まで総合的に取り込んだ県独自のネットワーク「IBAIS(茨城県農業情報システム)」を構築する考え。(日経 11月13日付)